

令和7年度～令和9年度地域福祉プラン 取組数値目標

1.高齢者が最期まで安心して暮らせるまちづくり	主な具体的取組	現状 (R6)	取組目標	目標評価時期	R7	R8	R9	目標達成のための具体的な取組方法	令和7年7月末時点進捗状況	令和7年度目標達成の有無(見込み) (○又は×を入力)
①認知症対策の強化	ちーむオレンジサポーターの拡充	9地域(参考:19チーム)(R6.9末時点)	全16地域にちーむオレンジサポーター設置、全地域で活動展開	計画終期(令和10年3月末)	12地域	14地域	16地域	・各地域での介護予防教室(なにわ元気塾)や百歳体操の参加者に「ステップアップ研修」の受講を促し、全地域で、ちーむオレンジサポーターの拡充を目指し取り組んでいる。特に未設置の地域に積極的に働きかけを行っている。	12地域(参考:23チーム)	○
②高齢者等の見守り支援の強化	アウトリーチによる要援護者支援の強化	アウトリーチの件数 年間289件(R6.12末時点)	アウトリーチの件数 年間500件	計画終期(令和10年3月末)	年間400件	年間450件	年間500件	・ライフライン事業者等の見守りに関する事業連携協定を締結している協力事業者への事業説明等再周知を行う。	アウトリーチの件数 年間175件	○
③福祉と防災の連携(災害時要配慮者支援)の強化	災害時要配慮者支援に向けた人材育成、訓練のモデル実施	福祉的視点での避難所運営を盛り込んだ防災マニュアル作成 16地域 個別避難計画作成 16地域	災害時要配慮者支援サポーター研修の実施 1回 災害時要配慮者避難を想定した訓練のモデル実施	計画終期(令和10年3月末)	研修実施	訓練モデル実施	訓練モデル実施	・災害時に要配慮者を支援することができるボランティアの裾野を広げるための研修を実施。 ・第一回は地域の関係者を中心に、第二回は広く参加者を募集して実施。	・11/14の第一回の開催に向け準備中。演習と講演の2部構成。	○
④地域包括ケアシステムの充実強化	区民周知と地域においてACPを定着・促進するための取組み	ACP普及推進サポーター養成研修の実施(年1回)	ACP普及推進サポーター養成・スキルアップ研修の実施(年2回)	計画終期(令和10年3月末)	ACP普及推進サポーター50人	ACP普及推進サポーター60人	ACP普及推進サポーター70人	・区HPを定期的に更新。 ・広報誌11月号において特集記事を掲載、区民周知啓発を実施予定。 ・ACP地域普及推進サポーター養成研修を実施予定。	・ネットワーク会議開催(2回) ・区HP定期更新。	○
2. 障がい者が豊かな人生を過ごせるまちづくり	主な具体的取組	現状 (R6)	取組目標	目標評価時期	R7	R8	R9	目標達成のための具体的な取組方法	令和7年7月末時点進捗状況	令和7年度目標達成の有無(見込み)
①障がい者の福祉避難所システムの充実、強化	地域自立支援協議会における福祉サービス事業者間、同事業者と地域との意見交換会の実施	福祉避難所運営マニュアルに基づく訓練の実施	福祉避難所間の横の連絡体制(相互支援ができる体制)の構築 福祉サービス事業者と民生委員や地域との意見交換会の実施を通じた連携体制の構築	計画終期(令和10年3月末)	意見交換会実施(包括圏域)	意見交換会実施(包括圏域) 関係者間の連携体制検討	意見交換会実施(包括圏域) 関係者間連携による訓練の実施	・福祉避難所に関する防災拠点としての施設・事業所等交流会を実施。	・準備中。	○
②障がい者スポーツの振興	ポッチャ等を通じた交流と障がい者理解の促進	ポッチャを通じた交流実施 14地域	各地域においてポッチャ等を通じ、障がい者、子ども、高齢者等住民間の交流がある 全地域	計画終期(令和10年3月末)	16地域	16地域	16地域	・各地域でポッチャを通じた交流を実施する。	・14地域において実施	○
③複合的な課題を抱えた障がい者支援の取組み強化	地域自立支援協議会事例検討会議等を活用した困難事例についての協議調整の取組み	事例検討会議における取扱件数 0件	事例検討会議の検討により、支援につながった(又は解決の方向性を出せた)件数 年間3件超	計画終期(令和10年3月末)	年間1件超	年間2件超	年間3件超	・地域自立支援協議会において、困難事例についての協議調整を実施。	・準備中。	○
④障がい者の自立支援	地域自立支援協議会と民生委員・地域等との障がい者自立支援に向けた意見交換等検討会の実施	地域自立支援協議会と民生委員による障がい者自立支援に向けた勉強会の開催	地域自立支援協議会と民生委員・地域等が連携して障がい者の自立した地域生活を支援する体制を構築。	計画終期(令和10年3月末)	研修会の開催	関係機関間での意見交換会の実施	民生委員・地域等の関係機関における相互支援の実施	・地域自立支援協議会と民生委員による障がい者自立支援に向けた勉強会を実施。	・準備中。	○
3. こどもが安全安心に暮らせるまちづくり	主な具体的取組	現状 (R6)	取組目標	目標評価時期	R7	R8	R9	目標達成のための具体的な取組方法	令和7年7月末時点進捗状況	令和7年度目標達成の有無(見込み)
①教育現場でのこどもへの気づきの強化	こどもサポートネット等を通じた教育現場での気づき	こどもサポートネットでの各校におけるスクリーニングⅡ会議の開催数 区内全校3回以上実施(117回)	こどもサポートネットでの各校におけるスクリーニングⅡ会議の開催数 区内全校3回(登録全ケースの進捗確認)以上の実施の継続	毎年	全校3回以上の実施	全校3回以上の実施	全校3回以上の実施	・小・中学校における実務者研修会の実施や保護者向け周知チラシの配布等を通じ、教育現場での気づきの強化につなげる。	スクリーニング数 163件 スクⅡ29回、小15校、中4校実施	○

令和7年度～令和9年度地域福祉プラン 取組数値目標

②地域と子ども・保護者のつながり強化	子育てサロンやつどいの広場の情報発信などを通じた地域と子ども・保護者のつながり強化	子育てサロンやつどいの広場の利用者数 37,886人 子育て応援アプリの運用（R6より大阪市公式LINEへ）および子育て応援情報誌の発行	(1) つどいの広場等子育て支援施設の利用者数の前年度比増 (2) 子育て応援情報誌の発行および大阪市公式LINEによる情報発信を毎月実施誌の発行	毎年	(1) 前年度比増 (2) 毎月発行・発信	(1) 前年度比増 (2) 毎月発行・発信	(1) 前年度比増 (2) 毎月発行・発信	・広報紙やリーフレットの活用や、訪問事業での周知により、地域活動への周知を積極的に行う。	つどいの広場の利用者数 20,140人	○
③ヤングケアラーへの対応	ヤングケアラー連絡窓口、子どもサポートネット、家庭児童相談等により把握した件が必要な支援につなぐこと等により、改善を図る	子どもサポートネット等により把握した案件について対応した割合 100% (24件)	把握した案件に対応した割合 100%の継続	毎年	100%対応	100%対応	100%対応	・区ホームページでの広報など取組みを広く周知することにより案件の把握に努め、把握した案件については速やかに必要な支援につなげる。	100%対応（7件） ※令和6年度分は100%改善済み	○
④子どもを支援する地域資源の発掘と連携強化	子ども食堂等子どもの居場所づくりを推進する「地域子ども支援ネットワーク事業」との連携強化	「地域子ども支援ネットワーク事業」にかかる広報支援活動 未実施（事業登録団体23団体）	「地域子ども支援ネットワーク事業」にかかる広報支援活動 年1回以上実施	毎年	年1回以上実施	年1回以上実施	年1回以上実施	・あらゆる機会に区社会福祉協議会や地域と情報共有・意見交換を実施するなど、連携の深化を進める。	24団体 内、城東区地域子ども支援ネットワーク登録団体19団体 子どもサポートネットの具体的対応団体 0団体（0件）	○
<b>4. 複雑・多様化する福祉課題に対応し、地域共生社会を実現するための包括的な支援体制の充実</b>	<b>主な具体的取組</b>	<b>現状（R6）</b>	<b>取組目標</b>	<b>目標評価時期</b>	<b>R7</b>	<b>R8</b>	<b>R9</b>	<b>目標達成のための具体的な取組方法</b>	<b>令和7年7月末時点進捗状況</b>	<b>令和7年度目標達成の有無（見込み）</b>
①社会的なつながりが希薄な世帯支援、気にかける地域づくりの推進	地域との情報交換会や研修会の開催、声かけ訓練の実施等社会的なつながりが希薄な世帯支援に関する取組みの実施 気にかける地域づくり講演会の実施	社会的なつながりが希薄な世帯支援に関する取組みの実施 2地域 気にかける地域づくり講演会の実施 1回	社会的なつながりが希薄な世帯支援に関する取組みの実施 全地域 気にかける地域づくり講演会 毎年実施	計画終期（令和10年3月末）	7地域 実施	12地域 実施	16地域 実施	・区社協や地域と連携し、地域との情報交換会や声かけ訓練等を実施する。 ・気にかける地域づくり講演会の実施。	・声かけ訓練、要支援者の情報共有を実施。（3地域） ・気にかける地域づくり講演会として、精神障がいテーマに社会福祉講演会を11月開催予定。	○
②包括的な相談支援体制の強化	「つながる場」等関係者のスキルアップ	職員、関係者向けスキルアップ研修会の開催	スキルアップのための研修会等開催（民生委員等の対象者拡充）	毎年	実施	実施	実施	・他区や区役所以外の専門機関も対象にした合同研修会を開催し、スキルアップとともに連携の深化を進める。 ・総合的な相談支援体制研修会を開催する。	・3区（城東・鶴見・旭区）合同研修会の開催に向けて準備中	○
③地域福祉活動の担い手の発掘、育成	これまで地域福祉活動に縁が薄かった層の地域福祉活動への取り組み（（例）ポッチャ普及指導員）	ポッチャ普及指導員の数 20名（プラス3/2分）	大学等と連携したポッチャ普及指導員の育成（100名、全地域）	計画終期（令和10年3月末）	60名	80名	100名、16地域	・自立支援協議会や大学等と連携し、ポッチャの普及指導員の人材育成を進める。	74名 ・6/4ポッチャ普及員講習会（27名）	○
④関係機関間の連携強化	関係機関間の課題共有・連携の場づくり	複数の関係機関間連携による研修会開催 年8回以上	各種関係会議、研修会等を活用した課題共有、意見交換の場の設定 年8回以上	毎年	実施	実施	実施	・多様な主体と連携した会議（プラットフォーム）等において、直面する福祉等の課題を共有し、課題解決に向け検討していく。 ・多職種研修会を定期的に開催し、多職種間で課題の共有と解決に向けたスキルアップや意見交換を進めていく。	・医療・介護連携ネットワーク会議（2回） ・森之宮スマートエイジング会議（2回） ・自立支援協議会・大学等と連携した医療的ケア児支援のための検討会議（2回） ・社会福祉施設連絡会（2回） ・11月 多職種研修会を実施予定	○

※「－」はなし又は不詳